

米国関税による影響あり7%（前回7%、前々回10%） 日産自動車生産縮小による影響あり6%（前回4%、前々回6%） ～対策協議会第3回影響調査 令和7年11～令和8年1月期～

米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会では、米国関税等による中小企業への影響調査を定期的実施することとしています。神奈川産業振興センター（KIP）が商工会・商工会議所や金融機関等を通じて第3回影響調査（令和7年11～令和8年1月期）を実施した結果、1266件の回答がありました。

◇ アンケート調査結果要旨

1. 米国関税による影響

～現時点で影響あり7%（前回7%、前々回10%）・今後影響が出る可能性あり13%（前回15%、前々回33%）・今後も影響は想定されない59%（前回59%、前々回29%）～

現時点で影響が出ている企業のうち、26%（前回44%）の企業が「売上高10%未満減少」、41%（前回23%）の企業が「売上高10%～30%未満の減少」と回答。

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業における影響の内容については、回答数の多い順に、「売上減少」、「取引先からの要請（コストダウン要求等）」、「資金繰りの悪化」で、前回、前々回と同様の結果であった。

また、コメントでは「米国関税やその他社会情勢の変化が大きく対策や計画が立てにくい」などの意見があった。

2. 米国関税による影響を軽減するために検討・実施していること

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業の対応策としては、回答数の多い順に、「新規取引先の開拓・販売多角化」、「コスト削減の強化」、「情報収集」で、前回、前々回と同様の結果であった。

3. 米国関税の影響により、どのような支援策が必要か

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業が要望する支援策は、回答数の多い順に、「販路開拓」、「資金繰り支援」、「設備投資支援」で、前回、前々回と同様の結果であった。

4. 日産自動車生産縮小による影響

～現時点で影響あり6%（前回4%、前々回6%）・今後影響が出る可能性あり8%（前回11%、前々回20%）・「今後も影響は想定されない70%（前回70%、前々回51%）」～

「現時点で影響あり」と回答した企業のうち、50%（前回49%）の企業が「売上高10%未満減少」、26%（前回34%）の企業が「売上高10%～30%未満の減少」と回答。

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業における影響の内容については、回答数の多い順に、「売上減少」、「取引先からの要請（コストダウン要求等）」、「資金繰りの悪

化」であった。コメントでは、「自動車業界全体の先行きが不透明な中、事業転換の検討を進めている」などの声もあった。

5. 日産自動車生産縮小による影響を軽減するために検討・実施していること

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業の対応策としては、回答数の多い順に、「新規取引先の開拓・販売多角化」、「コスト削減の強化」、「情報収集」で、前回、前々回と同様の結果であった。

6. 日産自動車生産縮小による影響により、どのような支援策が必要か

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業が要望する支援策は、回答数の多い順に、「販路開拓」、「資金繰り支援」、「人材確保支援」であった。

米国関税については、今後の影響を懸念する企業の割合は、前回から大きく変わっていない。一方、現時点で影響が出ている企業については、売上高の減少影響が大きな企業の割合が増加しており、売上への影響拡大がみてとれる。また、日産自動車に関しては、追浜工場の生産終了等に向け影響が今後顕在化する可能性があることから、引き続き動向を注視する必要がある。

加えて、今回の調査期間以降に発生した中東問題など世界情勢の変化によっては、中小企業、小規模事業者へのさらなる影響が生じることも懸念される。

【調査要領】

調査時期：令和8年2月2日（月）から3月4日（水）まで

調査対象：神奈川県内の中小企業、小規模企業

調査方法：マイクロソフトフォームズによるWEB形式

回答数：1266社

本件に関するお問い合わせ先

(公財) 神奈川産業振興センター (KIP)

経営支援部 経営総合相談課 千葉 渡部

TEL：045-633-5200 FAX：045-633-5194

URL <https://www.kipc.or.jp/> E-mail kyogikai@kipc.or.jp

<米国関税及び日産自動車生産縮小に関する第3回アンケート調査結果>

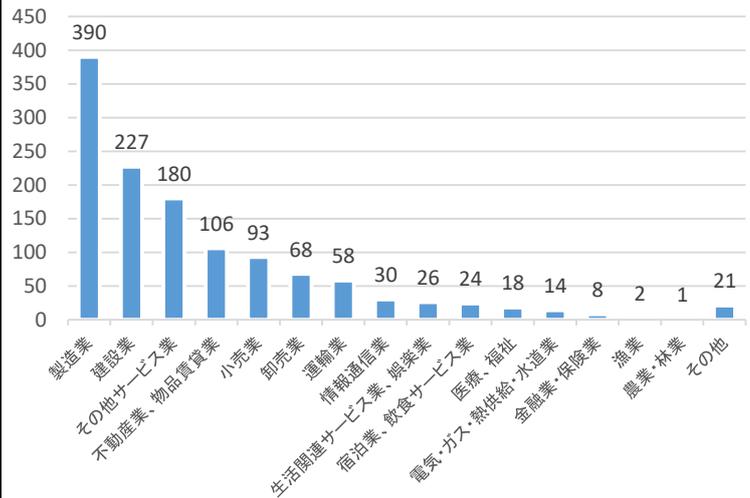
【業種、規模】

2026.3.4締切(1266件回答)

業種

	第3回
製造業	390
建設業	227
その他サービス業	180
不動産業、物品賃貸業	106
小売業	93
卸売業	68
運輸業	58
情報通信業	30
生活関連サービス業、娯楽業	26
宿泊業、飲食サービス業	24
医療、福祉	18
電気・ガス・熱供給・水道業	14
金融業・保険業	8
漁業	2
農業・林業	1
その他	21

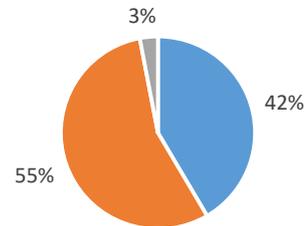
業種別



規模

	第3回
中小企業	526
小規模事業	702
中堅、大企業等その他	38

規模



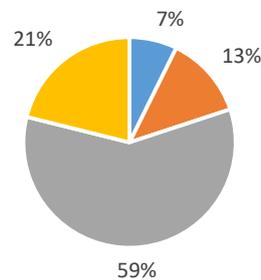
■ 中小企業 ■ 小規模事業 ■ 中堅、大企業等その他

【米国関税措置について】

1. 米国関税の影響

	第3回
現時点で影響が出ている	92
今後影響が出る可能性あり	160
今後も影響は想定されない	747
わからない	267

1. 米国関税の影響

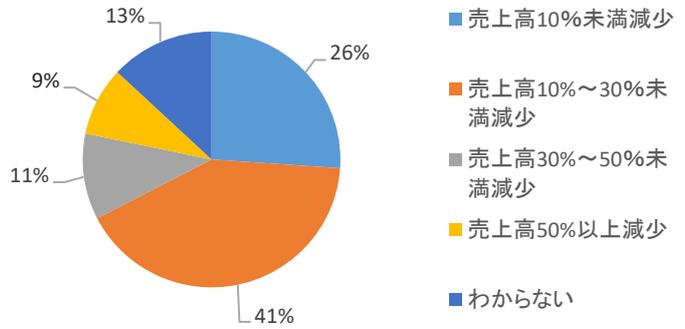


■ 現時点で影響が出ている ■ 今後影響が出る可能性あり
■ 今後も影響は想定されない ■ わからない

2. 売上前期比較 (1.で①と回答した方)

	第3回
売上高10%未満減少	24
売上高10%～30%未満減少	38
売上高30%～50%未満減少	10
売上高50%以上減少	8
わからない	12

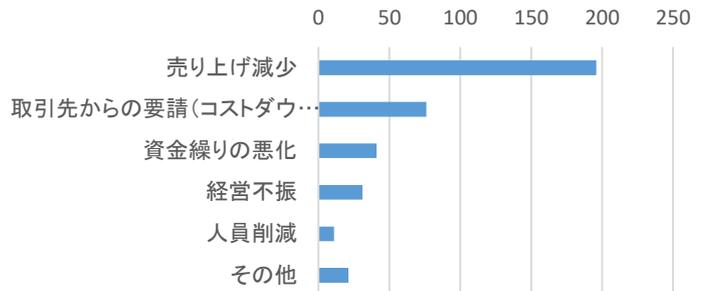
2. 売上前期比較



3. 影響内容(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第3回
売り上げ減少	196
取引先からの要請(コストダウン要求等)	76
資金繰りの悪化	41
経営不振	31
人員削減	11
その他	21

3. 影響内容



4. 米国関税対策(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第3回
新規取引先の開拓・販売多角化	135
コスト削減の強化	89
情報収集	73
新規事業・サービスの開発	55
業務プロセスの効率化	46
融資や助成金の活用	42
人員計画の見直し	31
特段の対策はなし	29
設備投資計画の見直し	24
事業からの撤退または廃業・売却	9
拠点の統廃合	6
その他	7

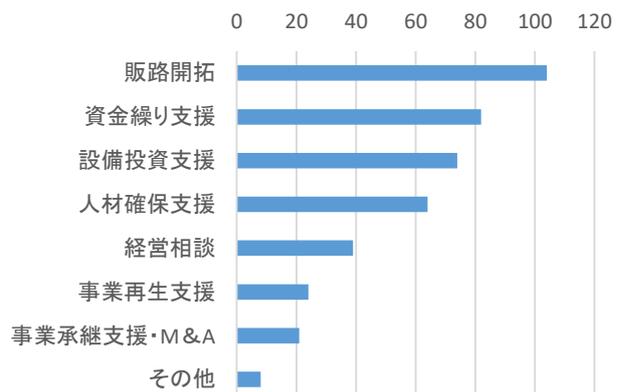
4. 米国関税対策



5. 必要とする支援策(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第3回
販路開拓	104
資金繰り支援	82
設備投資支援	74
人材確保支援	64
経営相談	39
事業再生支援	24
事業承継支援・M&A	21
その他	8

5. 必要とする支援策

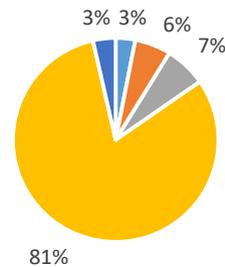


【日産自動車生産縮小について】

6. 日産との取引有無

	第3回
直接取引がある	39
間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)	72
間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降)	83
取引はない	1027
わからない	45

6. 日産との取引有無

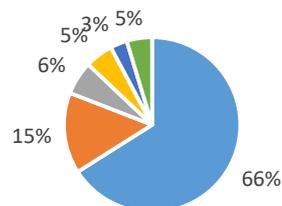


- 直接取引がある
- 間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)
- 間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降)
- 取引はない
- わからない

7. 日産自動車売上割合(6.で①②③と回答した方)

	第3回
10%未満	128
10%～30%未満	29
30%～50%未満	12
50%～70%未満	10
70%以上	6
わからない	9

7. 日産自動車売上割合

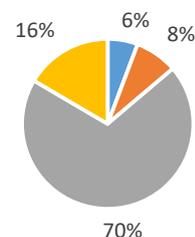


- 10%未満
- 10%～30%未満
- 30%～50%未満
- 50%～70%未満
- 70%以上
- わからない

8. 日産の生産縮小による影響

	第3回
現時点で影響が出ている	72
今後影響が出る可能性あり	102
今後も影響は想定されない	883
わからない	209

8. 日産の生産縮小による影響

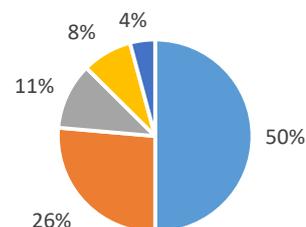


- 現時点で影響が出ている
- 今後影響が出る可能性あり
- 今後も影響は想定されない
- わからない

9. 売上前期比較(8.で①と回答した方)

	第3回
売上高10%未満減少	36
売上高10%～30%未満減少	19
売上高30%～50%未満減少	8
売上高50%以上減少	6
わからない	3

9. 売上前期比較

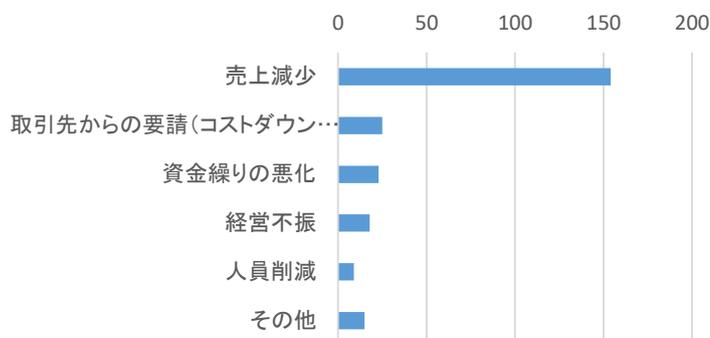


- 売上高10%未満減少
- 売上高10%～30%未満減少
- 売上高30%～50%未満減少
- 売上高50%以上減少
- わからない

10. 影響内容(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第3回
売上減少	154
取引先からの要請(コストダウン要求等)	25
資金繰りの悪化	23
経営不振	18
人員削減	9
その他	15

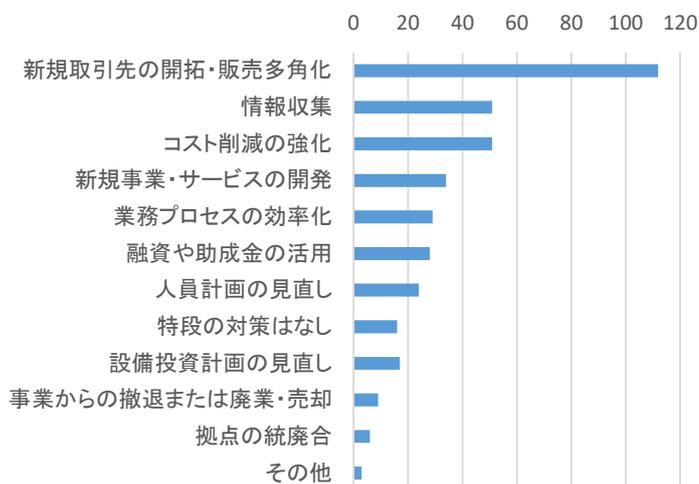
10. 影響内容



11. 日産対策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第3回
新規取引先の開拓・販売多角化	112
情報収集	51
コスト削減の強化	51
新規事業・サービスの開発	34
業務プロセスの効率化	29
融資や助成金の活用	28
人員計画の見直し	24
特段の対策はなし	16
設備投資計画の見直し	17
事業からの撤退または廃業・売却	9
拠点の統廃合	6
その他	3

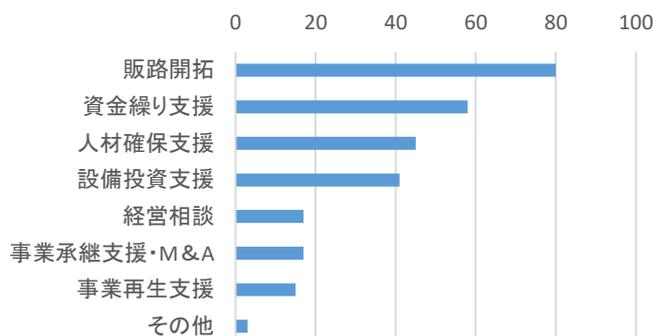
11. 日産対策



12. 必要な支援策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第3回
販路開拓	80
資金繰り支援	58
人材確保支援	45
設備投資支援	41
経営相談	17
事業承継支援・M&A	17
事業再生支援	15
その他	3

12. 必要な支援策



<米国関税及び日産自動車生産縮小に関するアンケート 第1回、第2回、第3回比較>

業種	第1回
①製造業	722
②卸売業	162
③小売業	163
④サービス業	377
その他	338
合計	1762

	第2回	第3回
農業・林業	2	1
漁業	1	2
建設業	298	227
製造業	427	390
電気・ガス・熱供給・水道業	20	14
情報通信業	45	30
運輸業	79	58
卸売業	93	68
小売業	118	93
金融業・保険業	8	8
不動産業、物品賃貸業	131	106
宿泊業、飲食サービス業	35	24
生活関連サービス業、娯楽業	42	26
その他サービス業	206	180
医療、福祉	22	18
その他	17	21
合計	1544	1266

規模	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①中小企業	821	701	526	47%	45%	42%
②小規模事業	886	807	702	50%	52%	55%
その他	55	36	38	3%	2%	3%
合計	1762	1544	1266	100%	100%	100%

【米国関税措置について】

1. 米国関税の影響	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①現時点で影響が出ている	172	106	92	10%	7%	7%
②今後影響が出る可能性あり	574	233	160	33%	15%	13%
③今後も影響は想定されない	514	909	747	29%	59%	59%
④わからない	502	296	267	28%	19%	21%
合計	1762	1544	1266	100%	100%	100%

2. 売上前期比較 (1.で①と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①売上高10%未満減少	53	47	24	31%	44%	26%
②売上高10%～30%未満減少	78	24	38	45%	23%	41%
③売上高30%～50%未満減少	17	10	10	10%	9%	11%
④売上高50%以上減少	8	10	8	5%	9%	9%
⑤わからない	16	15	12	9%	14%	13%
合計	172	106	92	100%	100%	100%

3. 影響内容(複数回答)(1.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①売り上げ減少	586	262	196	49%	53%	52%
②取引先からの要請(コストダウン要求等)	251	100	76	21%	20%	20%
③資金繰りの悪化	155	54	41	13%	11%	11%
④経営不振	91	46	31	8%	9%	8%
⑤人員削減	35	15	11	3%	3%	3%
その他	66	20	21	6%	4%	6%
合計	1184	497	376	100%	100%	100%

4. 米国関税対策(複数回答)(1.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①新規取引先の開拓・販売多角化	398	177	135	23%	23%	25%
②新規事業・サービスの開発	158	73	55	9%	10%	10%
③コスト削減の強化	283	129	89	16%	17%	16%
④業務プロセスの効率化	165	63	46	9%	8%	8%
⑤融資や助成金の活用	142	56	42	8%	7%	8%
⑥設備投資計画の見直し	100	29	24	6%	4%	4%
⑦人員計画の見直し	112	45	31	6%	6%	6%
⑧拠点の統廃合	15	7	6	1%	1%	1%
⑨事業からの撤退または廃業・売却	20	14	9	1%	2%	2%
⑩情報収集	271	111	73	15%	15%	13%
⑪特段の対策はなし	74	43	29	4%	6%	5%
その他	13	7	7	1%	1%	1%
合計	1751	754	546	100%	100%	100%

5. 必要とする支援策(複数回答)(1.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①経営相談	124	54	39	10%	10%	9%
②販路開拓	334	152	104	26%	29%	25%
③資金繰り支援	294	120	82	23%	23%	20%
④事業再生支援	65	29	24	5%	5%	6%
⑤事業承継支援・M&A	55	21	21	4%	4%	5%
⑥設備投資支援	189	75	74	15%	14%	18%
⑦人材確保支援	171	71	64	13%	13%	15%
その他	35	6	8	3%	1%	2%
合計	1267	528	416	100%	100%	100%

【日産自動車生産縮小について】

6. 日産との取引有無	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①直接取引がある	93	56	39	5%	4%	3%
②間接取引がある(Tier1と取引を行うTier)	169	82	72	10%	5%	6%
③間接取引がある(Tier2と取引を行うTier)	181	95	83	10%	6%	7%
④取引はない	1250	1248	1027	71%	81%	81%
⑤わからない	69	63	45	4%	4%	4%
合計	1762	1544	1266	100%	100%	100%

7. 日産自動車売上割合(6.で①②③と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①10%未満	276	150	128	62%	64%	66%
②10%～30%未満	88	43	29	20%	18%	15%
③30%～50%未満	22	13	12	5%	6%	6%
④50%～70%未満	20	10	10	5%	4%	5%
⑤70%以上	21	8	6	5%	3%	3%
⑥わからない	16	9	9	4%	4%	5%
合計	443	233	194	100%	100%	100%

8. 日産の生産縮小による影響	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①現時点で影響が出ている	111	68	72	6%	4%	6%
②今後影響が出る可能性あり	354	165	102	20%	11%	8%
③今後も影響は想定されない	903	1077	883	51%	70%	70%
④わからない	394	234	209	22%	15%	17%
合計	1762	1544	1266	100%	100%	100%

9. 売上前期比較(8.で①と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①売上高10%未満減少	51	33	36	46%	49%	50%
②売上高10%～30%未満減少	36	23	19	32%	34%	26%
③売上高30%～50%未満減少	5	5	8	5%	7%	11%
④売上高50%以上減少	12	4	6	11%	6%	8%
⑤わからない	7	3	3	6%	4%	4%
合計	111	68	72	100%	100%	100%

10. 影響内容(複数回答)(8.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①売上減少	414	206	154	60%	64%	63%
②取引先からの要請(コストダウン要求等)	92	49	25	13%	15%	10%
③資金繰りの悪化	75	19	23	11%	6%	9%
④経営不振	47	29	18	7%	9%	7%
⑤人員削減	28	9	9	4%	3%	4%
その他	38	10	15	5%	3%	6%
合計	694	322	244	100%	100%	100%

11. 日産対策(複数回答)(8.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①新規取引先の開拓・販売多角化	274	150	112	27%	31%	29%
②新規事業・サービスの開発	103	47	34	10%	10%	9%
③コスト削減の強化	134	71	51	13%	14%	13%
④業務プロセスの効率化	79	37	29	8%	8%	8%
⑤融資や助成金の活用	87	32	28	8%	7%	7%
⑥設備投資計画の見直し	48	22	17	5%	4%	4%
⑦人員計画の見直し	58	27	24	6%	6%	6%
⑧拠点の統廃合	16	6	6	2%	1%	2%
⑨事業からの撤退または廃業・売却	17	10	9	2%	2%	2%
⑩情報収集	142	64	51	14%	13%	13%
⑪特段の対策はなし	67	22	16	6%	4%	4%
その他	7	2	3	1%	0%	1%
合計	1032	490	380	100%	100%	100%

12. 必要な支援策(複数回答)(8.で①②と回答した方)	件数			割合		
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
①経営相談	81	39	17	11%	11%	6%
②販路開拓	233	113	80	31%	31%	29%
③資金繰り支援	170	86	58	22%	23%	21%
④事業再生支援	47	17	15	6%	5%	5%
⑤事業承継支援・M&A	30	11	17	4%	3%	6%
⑥設備投資支援	100	53	41	13%	14%	15%
⑦人材確保支援	87	42	45	11%	11%	16%
その他	15	8	3	2%	2%	1%
合計	763	369	276	100%	100%	100%